

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	国民保護事業		担当課 【2】	総務課		
			評価者(担当者)	坂門 和浩		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と自然にやさしい環境のまちづくり				重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(5)安心安全なまちづくり				
	施策区分					<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【年度予定 : 金額 千円】 <input checked="checked" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="checked" type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input checked="checked" type="checkbox"/> 計画等の策定事務					
会計区分 【7】	<input checked="checked" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 9 項 1 目 5 細目 3					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか) 【8】	武力攻撃や大規模テロ等が発生した場合における住民の避難や避難住民等の救援等の国民保護措置を的確かつ迅速に実施する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	国民保護計画の作成・実施推進、国民保護情報の収集・伝達手段の整備を行い国民保護体制を整える。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="checked" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H19 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="checked" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="checked" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	国の基本方針の変更に伴い国民保護計画書の見直しを行い協議会を開催する。 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の維持管理を行う。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備事業 ② 全国瞬時警報システム(J-ALERT)維持管理事業 ③ 玉名市国民保護協議会事業 ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%				
		県支出金	100%		4,171		
		起債	%				
		受益者負担					
		その他					
		一般財源		210	210	210	1,389
		【16】小計		210	210	4,381	1,389
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職員 の 費	職員人工数		0.70	0.10	0.20	0.20
		職員の年間平均給与(千円)		5,685	5,610	5,610	5,610
【17】小計			3,980	561	1,122	1,122	
合計			4,190	771	5,503	2,511	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備事業	緊急自動速報システム整備	整備箇所数	箇所			1	
② 全国瞬時警報システム(J-ALERT)維持管理事業	保守点検の実施	点検回数	回	1	1	1	1
③ 玉名市国民保護協議会事業	国民保護協議会の開催	協議会開催回数	回	0	1	0	1
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	H26実績
1 J-ALERT受信不能回数	故障等により情報を受信できなかった件数	件数	0	0	0	0
2						

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	国民の生命を守るための重要な事業であるため、現状のまま継続する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	緊急自動速報システムを整備することで、更に迅速に市民へ情報伝達を行うことができるようになった。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	武力攻撃事態等において、国民保護措置を迅速に実施するため必要な事業で、継続して実施することが重要である。	評価責任者 上嶋 晃
------------------	--	---------------